

大規模災害時の 人的支援について

全国知事会会長・長野県知事

阿部 守一



令和6年に発生した能登半島地震から2年余りが経過し、我が国では、その後も令和7年の青森県東方沖を震源とする最大震度6強の地震や、大規模な風水害など、様々な自然災害により全国各地で大きな被害が発生しています。災害により亡くなられた方々と御遺族の皆様により哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に対してお見舞いを申し上げます。

さて、自然災害はいったん発生すると、復旧・復興には長い歳月と多くの人的資源を要します。そのため、全国知事会では、国や都道府県と連携・協力して、災害対応に必要な職員を派遣する取組を実施しています。発災直後の迅速な職員派遣とともに、中長期の職員派遣を行い、令和8年度には能登半島地震や各地の大雨災害に対して、約100名の都道府県職員を派遣しています。

また、国に対して、復旧・復興支援技術職員派遣制度を含む十分な被災地への人的支援を講じること、首都直下地震及び南海トラフ地震発生時のアクションプランの運用において、自治体間の応援・受援が着実に行われるよう、国の責任の下、実効性のある体制の整備を進めることなどを求めています。

私が知事を務める長野県でも、大規模地震や御嶽山噴火災害など、これまで幾度となく大きな災害に見舞われてまいりました。しかしその都度、全国の多くの皆様から多大なご支援をいただき、困難を乗り越えることができました。中でも、千曲川流域を中心に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風災害では、延べ3万人を超える皆様に避難所運営や災害廃棄物の撤去などのご支援をいただきました。この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

また、こうした県内における災害対応の経験と教訓を活かし、能登半島地震の支援に当たっては、被災地のニーズ把握や支援を一元的に行うため、「能登半島地震復興支援県民本部」を立ち上げ、県や市町村、NPO、経済関係団体などの関係機関が「チームながの」として一体となり、被災地支援に取り組んでまいりました。また、住民の安全を図るため、応急危険度判定士を延べ220名余り派遣するとともに、災害関連死等を防ぐため、長野県DWAT（災害派遣福祉チーム）として福祉専門職など500名以上を派遣するなど、被災者に寄り添った支援を行ってまいりました。

近年、地球規模で気候変動が進み、我が国においても局地的な豪雨や多発する台風などによる被害が甚大化しております。また近い将来には、南海トラフ地震や首都直下地震などの大地震の発生の可能性も指摘されています。全国知事会では、今後も全都道府県が一丸となって国や関係機関との緊密な連携の下、人的支援を中心に被災地支援体制の強化に全力で取り組んでまいります。